

震災からの新生

コンサルの貢献

協和コンサルタンツは持山銀次郎社長の号令のもと、全国から17人を選抜して東北復興支援チームを5月に編成、仙台市に転勤となるため6月1日付で辞令を交付した。支援チームは都市計画、構造・橋梁、道路、環境、情報技術者で構成、入社3年未満の若手を5人配属した。

仙台市内は、復興需要を見込んだ企業の進出で、希望するテナントビルの空きを見つけるのが困難な状況にある。早めに手当てしたことから、支援チームは東北支社と同じビルにフロアを確保できた。支社を合わせると、50数人規模となる。

地元協力会社と 現地調査を実施

国土交通省都市・地域整備局が5月

- 19 -

協和コンサルタンツ

に実施したプロポーザルで、新地町・相馬市・南相馬市（福島県）の被災地現況調査を受託した。この業務は東北、東京、九州支社の技術者10数人が担当するほか、支援チームも一部を手伝う。新地町など2市1町にはすでに現地事務所を設置した。桑野和雄常務執行役員経営戦略室長は、「測量、コンサルの地元協力会社と現地調査などを行う」と説明する。

震災関係の業務は6月28日現在で、無償も含め27件を受託している。このうち警察関係の業務が6件あることが、他社と異なる。同社は各県で、Nシステム（自動車ナンバー自動読取装置）の設置実績がある。システムが地震で被災していないか点検や診断のほか、改修設計などを5月末から6月上旬に



簡理くんが撮影した正面の画像と場所を表す地図。カメラを増設すれば左右の画像も撮れてパノラマになる

被災直後の電気、水対策提案

指名競争入札で受注した。

「震災査定で役に立ったと評価を受けた」（桑野室長）のが、独自開発した沿道撮影システム「簡理くん」だ。自動車にビデオカメラとナビゲーション

システムをデモ 業務の追加発注に

ンをセットして、1秒1コマで前後左右を撮影、動画でも写真としても被災状況を記録できる。

画像の場所は地図で表示しているため分かりやすく、見たい地点もすぐに呼び出せるなどの特徴がある。発注者に簡理くんのデモを見せたところ、当初は復旧調査設計だけの業務だったが、道路状況調査も追加発注となった。今後、貢献できる技術として特許申請中の小水力発電を挙げる。避難所で必要な機能の一つに電気がある。高台の避難所は周辺に水路が流れていることが多いため、ミニ発電だが携帯電話の充電などには対応できる。

また、水の確保も不可欠だ。避難所に耐震性の井戸を用意しておけば、飲料に適さない水質でも風呂や洗濯に使うことが可能で、給水車だけに頼る不便さを解消できる。

防災も重要だが、被災したあとの生活に困らないよう、電気、水の確保など複合的な提案をしていく。

